

CA1908

研究文献レビュー

## レファレンスサービスの潮の流れはいま

おだみつひろ  
小田光宏\*

## 1. レビューの前提

筆者は、本誌283号(2005年3月)において、レファレンスサービスに関する研究文献を対象にしたレビュー記事(CA1555参照)を著した。「レファレンスサービスの新しい潮流」と題するこの記事(以下、前稿と記す。)では、標題が示すように、「新しい」動向に着目して、当時の研究動向(潮流)を整理することを意図した。具体的には、2000年から2004年までに発行された文献を対象にした。当時、図書館員養成の教科書や事例集を除くと、図書としてまとめられた論考は極めて少なかったことから、雑誌ならびに紀要に掲載された記事及び報告書が中心となった。ただし、理論的な考究ばかりではなく、個別の図書館における実践報告であっても、単なる紹介に終わらず、著者の見解や提言が明確に示されているものについては、取り上げるよう努力した。また、大学等の紀要に掲載されている記事は、すべて学術文献とみなし、質を問わず取り上げた。その上で、「新しい潮流」という観点を意識し、研究手法ではなく研究テーマ・トピックに基づいて整理した。

この度、同様のレビューに取り組む機会を得たが、執筆に際しては前稿に準じることとした。タイトルを「潮の流れはいま」として、状況の変化に着目したからである。2005年当時の状況がその後どのように展開し、今日に至っているかを確認するには、捉え方をできるだけ共通しておくほうがよいと認識したのである。対象とする文献は、2004年以降2017年3月までに刊行されたものとし、前稿に接続させるようにした。前稿にも記したことであるが、このようなレビューにおいては、レファレンスサービスとはどのような活動であるのか、また、どこまでの活動がレファレンスサービスとして位置付けられるのか、概念ないし定義が問題となる。本稿では、『図書館情報学用語辞典』(第4版)の解説<sup>(1)</sup>に基づく理解を行い、関係文献を渉猟した。ただし、利用者教育や情報リテラシー育成支援については、前稿と同じく取り上げていない。

さて、前稿では、4つの研究テーマを掲げて、新しいと考えられる動向を指摘した。その上で、ある程度、状況的あるいは論理的に予測される姿を提示した。すなわち、研究テーマとして、「サービス実態の考究」「レ

ファレンスサービスのモデル」「ネットワーク環境下でのレファレンスサービス」「レファレンスサービスの歴史・図書館事情」の4つを掲げ、関連する研究文献を位置付けた。その上で、「潮流の方向」と題する最終章において、3点の方向が期待されると指摘した。第一は、公立図書館と大学図書館に関する基礎データの収集が進んだことを踏まえて、これに基づく研究の深化を期待した。第二は、レファレンスサービスのモデルとの関係で、サービスの構造と図書館員の能力に関する研究の展開を求めた。第三は、ネットワーク環境下でのレファレンスサービスに関して、実際的なシステム構築が進み、実践的・実証的な研究や提案型の研究の進展を望んだ。

本稿は、今日のレファレンスサービスに関する研究状況を整理することになるが、その際、こうした4つの研究テーマや3つの方向性が、今日、どのような状況になっているかに関しても、適宜、確認することとしたい。

## 2. 基礎的研究の深化

公立図書館を対象にした基礎データに関しては、2003年の全国公共図書館協議会による公立図書館対象の質問紙調査の結果<sup>(2)</sup>に対して分析が加えられ、同協議会より報告書が刊行され<sup>(3)</sup>、さらに発展的な研究の成果も著されている<sup>(4)</sup>。また、この時期、滋賀県と東京都多摩地域の市町村立図書館を図書館先進地域と捉え、そのレファレンスサービスに関する比較研究が、杉江により行われている<sup>(5)</sup>。杉江はその後、レファレンスサービスの特定の側面に関して調査を重ね、利用者イメージならびにレファレンスブックに関する論考を著している<sup>(6)</sup>。さらに、統計データに基づいて、公立図書館のレファレンスサービスの傾向を指摘した、安田の論考も登場している<sup>(7)</sup>。

基礎データの蓄積という点で特筆すべきは、2012年度の国立国会図書館(NDL)の調査研究「日本の図書館におけるレファレンスサービスの課題と展望」の実施であり、同名の報告書として成果が示されている<sup>(8)</sup>。このプロジェクトは、二つの大規模な調査から構成されている。一つは、公共図書館、大学図書館、専門図書館、国立図書館を対象に、レファレンスサービスの実態を確認するために実施した質問紙調査である。もう一つは、人々の情報行動とレファレンスサービスに対する認識を明らかにすることを目指して行われた聴取調査である。前者は基礎的な調査であり、後者は発展的な調査と位置付けられる。全国規模の実態調査という意味では、公共図書館に関しては、上述した全国公共図書館協議会の調査の後継として、大学図書館に関しては、1999年に実施された池谷らの調査<sup>(9)</sup>の後継と

\* 青山学院大学教育人間科学部

いうことになる。また、専門図書館と国立図書館に関しては、日本初のものとなる。

基礎的研究としては、調査データの採取とともに、実践事例が有用な研究素材となる。事例報告は、質の点で玉石混淆は避けられないが、レファレンスサービスの様相を確認できる記載を拾い出すことができる点で見逃すわけにはいかない。具体的には、東京都立中央図書館<sup>(10)</sup>、調布市立中央図書館(東京都)<sup>(11)</sup>、豊田市中心図書館(愛知県)<sup>(12)</sup>、埼玉県立図書館<sup>(13)</sup>に関して、実践あるいは実践を基盤にした提言などが確認できる。

### 3. 新たな姿としてのデジタルレファレンスサービス

インターネットの普及によりレファレンスサービスが変容したという主張を耳にするようになって久しい。レファレンス情報源が印刷メディアから電子メディアへと広がり、あるいは、取って代わられている。また、質問回答サービスにおいて、電子メールやインターネット上の受付サイトが用いられている。したがって、レファレンスサービスは、確かに変化しているであろう。このことは、レファレンスサービスのモデルが変わりつつあると捉えることに等しい。言い換えれば、レファレンスサービスのあり方を改めて検討し直したり、新たな方法や形態でのレファレンスサービスを模索したりすることになる。実際に、本稿で扱う期間の文献を概観すると、レファレンスサービスに対して省察(振り返り)をしている論考、ネットワーク環境下でのレファレンスサービスの活動を扱った記事を、数多く見出すことができる。

まず、レファレンスサービスの省察、言い換えれば、再考・再検討を行なったものとしては、その意義を論じた渡邊の論文<sup>(14)</sup>や、理念を改めて検討した葉袋の考察<sup>(15)</sup>、特集の総論としてまとめられた田村の論考<sup>(16)</sup>がある。田村の論考は特集の総論としてまとめられたものであるが、その特集の記事<sup>(17)</sup>は全般的に、レファレンスサービスの捉え直しをするためのヒントとして、位置付けることができる。また、レファレンスライブラリーとして機能する都道府県立図書館のあり方を捉え直した小田の考察<sup>(18)</sup>も、省察に関係するものと位置付けることができよう。石原は、レファレンスサービスの「質」に関する概念や、「質」に対する認識を論じており<sup>(19)</sup>、このサービスの役割を捉え直すための基礎となる。さらに、インターネット上のQ&Aサイトと質問回答サービスとを比較した辻らの論文<sup>(20)</sup>は、現代社会におけるレファレンスサービス、正確には、質問回答サービスの存在意義を問いかけるものとなっている。

次に、新たな姿という意味では、ネットワーク環境下でのレファレンスサービスに関する考察は、数が多く、また、取り上げているトピックと館種の点で広が

りがある。要するに、デジタルレファレンスサービスの進展に関する議論が盛んであることになるが、活用する情報源、サービスの仕組みや方法など、多様な観点に基づく主張が登場していることに留意する必要がある。前稿では、「初期には概念や概要を考察することに主眼を置いていたものが、やがて、問題設定を明確にした議論となり、現状分析に至るようになっていく。そして、こうした研究を基盤にして、さらなる細分化がなされる。」と説明したが、議論の拡大と深化が進んでいる様相を確認することができる。

デジタルレファレンスサービスの概念と機能に関しては、図書館における実践の可能性や技術面での課題などが指摘されている<sup>(21)</sup>。また、外国の事例の紹介も続けられている<sup>(22)</sup>。最新の欧米の動向に関しては、本誌331号(2017年3月)に掲載された「デジタルレファレンスサービスの変化」<sup>(23)</sup>で知ることができる。『情報の科学と技術』の特集「デジタル・レファレンス・サービス」では、2006年当時の幅広い関心が確認できる<sup>(24)</sup>。なお、2000年代の専門図書館の動向については、西尾の展望記事が有用である<sup>(25)</sup>。こうした基礎的な検討に基づき、次第に、特定の側面に焦点を合わせた論考が登場する。具体的には、図書館利用者との関係<sup>(26)</sup>、特定のデジタル情報源の活用<sup>(27)</sup>、サービスの制約条件<sup>(28)</sup>、チャットレファレンスサービス<sup>(29)</sup>、発展的なシステム開発<sup>(30)</sup>などである。

デジタルレファレンスサービスの一形態である、NDLのレファレンス協同データベース事業は、実験事業段階を経て、2005年度から本格事業として実施され、今日に至っている。この事業は、館種を超えた全国的取り組み、協同でのデータベース構築、レファレンスサービスの成果共有に加え、研修活動や司書養成教育においてシステムが利用できるなど、他に例を見ない特徴があり、付加価値の高い仕組みである。関係する文献においても、特性に関する指摘<sup>(31)</sup>、蓄積されたデータの有効な使い方についての検討<sup>(32)</sup>が、提供側・参加館側双方により数多く発表されている。また、この事業を中心とした、レファレンスサービスの成果を共有する営みに対する分析も示されている<sup>(33)</sup>。

### 4. 実を結んだ主題別レファレンスサービスの実践

ビジネス支援、法律情報の提供、行政支援、健康・医療情報の提供は、2000年代の公共図書館の世界で頻繁に用いられるようになったキーワードである。これらの活動は、それぞれの主題に係る資料・情報の提供が基本と考えられており、主題別レファレンスサービスと理解することができる。前稿の執筆時に、こうした活動はすでに始められていたが、考察として十分な厚みがあるとは言いがたかった。しかし、今日の状

況に基づいて振り返ると、萌芽から実りに至る進展があったとみなせよう。一方、このようなサービスのアウトカムを考えれば、課題解決支援という捉え方をすることができる。全国公共図書館協議会は、2014年度と2015年度の調査研究活動のテーマを課題解決支援サービスとし、その実態と様相を調査して分析している(E1711参照)<sup>(34)</sup>。また、NDLの2013年度の調査研究は、地域活性化と公共図書館の経営に焦点を合わせているが、実質的には、地域における課題解決の問題を幅広く検討している<sup>(35)</sup>。二つの調査研究からは、課題解決支援に対するレファレンスサービスの働きが重要であることを読み取ることができる。

課題解決支援という考え方は、文部科学省の委託による「図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会」の検討結果において整理されているが、そこにおいても、レファレンスサービスの意義と役割に対する期待が示されている<sup>(36)</sup>。代表的な活動であり、比較的長く取り組みがなされているビジネス支援に対しては、支援に関する職員の能力<sup>(37)</sup>、情報源<sup>(38)</sup>、事例の分析や考察<sup>(39)</sup>などが著されている。同様に、法律情報や行政情報に関しても、公立図書館が積極的に関与することの意義を強調する文献<sup>(40)</sup>が散見される。また、行政情報の提供と重なるものとして、地域情報の提供に関する論考<sup>(41)</sup>があり、さらに、地域の観光情報に特化した事例を論じた文献<sup>(42)</sup>も登場している。

これらとは別に、健康・医療情報の提供に関する夥しい数の考察や指摘が存在する。しかも、公共図書館関係の専門誌ばかりではなく、医学図書館や病院図書館の専門誌の記事として著されていることに留意する必要がある。具体的には、この活動の必要性や役割を検討したもの<sup>(43)</sup>、国内外の取り組み事例を紹介したもの<sup>(44)</sup>が目立つ。また、関連する情報源に関して議論したもの<sup>(45)</sup>も少なくない。興味深いのは、学術的な検討や実態調査が進展していることである<sup>(46)</sup>。さらに、この活動に従事する職員の能力開発を意識した論考<sup>(47)</sup>があることも特徴的である。なお、健康・医療情報の提供を課題解決支援という文脈で理解することに対する石井の異論<sup>(48)</sup>に代表されるように、健康・医療情報の提供を課題解決のためのサービスと位置付けることに関しては、図書館界で議論の余地があるように見受けられる。

## 5. レファレンスサービスの潮のうねり

文献で考察の対象となっているレファレンスサービスは、実は、直接サービスとしての性質を有する質問回答サービスに限定されていることが少なくない。言い換えれば、レファレンス情報源の整備、レファレンスツールの作成、マネジメントと環境整備などの側面

を扱った文献は多いとは言えない。しかし、この10年ほどの文献を展望すると、パスファインダーに関するもの<sup>(49)</sup>は例外である。その中には、レファレンスサービスとの関係を強く意識したもの<sup>(50)</sup>も見受けられ、レファレンスサービスの成果をもとにした活動が広がりつつあることが確認できる。中でも鹿島によるパスファインダー作成に関する著作<sup>(51)</sup>は、図書館において、パスファインダーが受容されたことを明確に示すものと考えられる。なお、パスファインダーは、学校教育における教材として注目されており、それと歩調を合わせるかのように、学校図書館におけるレファレンスサービスの展開もまた、前稿以降に見られる新たな潮流の流れと言ってよい。『学校図書館』において特集記事が生まれ<sup>(52)</sup>、また、多様な考察が著されている<sup>(53)</sup>。

こうした裾野の広がりとは対照的に、レファレンスインタビューに関する考察<sup>(54)</sup>やレファレンスツールに関する研究<sup>(55)</sup>は、極めて少ない。歴史研究に関しては、前川の一連の論考<sup>(56)</sup>はあるものの、潮流とみなせるものにはなっていない。また、レファレンスサービス教育に対する検討<sup>(57)</sup>も、盛んであるとはいえない。

一方、レファレンスサービスに関する応用的、あるいは、実証的な研究が登場しており、新たな研究の萌芽が見られる。まず、レファレンス記録・レファレンス事例に基づく研究が進められている。具体的には、レファレンスサービスに従事する職員に焦点を合わせた論考<sup>(58)</sup>、レファレンス事例を研究の素材として展開させた取り組み<sup>(59)</sup>がある。次に、レファレンスサービスの価値は、その質的側面にあることは、誰しも了解するところではあるが、それをどのように測定し評価するかは、これまで十分に取組みられてこなかった課題である。この点に関して、意欲的な取り組みが見られることは、大きな成果と言うことができる<sup>(60)</sup>。さらに、レファレンスライブラリアンの知識や技術を対象にした研究が現れていることは興味深い。具体的には、レファレンス担当者の研修プログラムに関する実証研究<sup>(61)</sup>が行われ、また、その知識や技術の活用につながる高田の一連の著作<sup>(62)</sup>がある。

レファレンスサービスの潮の流れは、様々なうねりとなって、今日の図書館の活動を取り巻いている。

- (1) 次のように定義されている。  
「何らかの情報あるいは資料を求めている図書館利用者に対して、図書館員が仲介の立場から、求められている情報あるいは資料を提供しないし提示することによって援助すること、およびそれにかかわる諸業務。」
- (2) 全国公共図書館協議会編、公立図書館におけるレファレンスサービスに関する実態調査報告書、2004、52p.  
<http://www.library.metro.tokyo.jp/Portals/0/15/pdf/rallchap.pdf>、(参照 2017-08-10)。
- (3) 全国公共図書館協議会編、公立図書館におけるレファレンスサービスの実態に関する研究報告書、2005、121p.  
<http://www.library.metro.tokyo.jp/Portals/0/15/pdf/r2allchap.pdf>、(参照 2017-08-10)。

- 結果の分析は、小田光宏「公立図書館におけるレファレンスサービスの課題」と題する論文に示されている。
- (4) 全国公共図書館協議会編. 公立図書館におけるレファレンスサービスに関する報告書. 2006, 59p.  
[http://www.library.metro.tokyo.jp/Portals/0/15/pdf/r05\\_allchap.pdf](http://www.library.metro.tokyo.jp/Portals/0/15/pdf/r05_allchap.pdf), (参照 2017-08-10).  
 発展的な研究成果として、小田光宏「レファレンスサービスの改善と向上に向けてのガイドライン」が掲載されており、ガイドライン(案)が提示されている。
- (5) 杉江典子. 図書館先進地域の市町村立図書館におけるレファレンスサービスの特性：滋賀県と東京都多摩地域の比較をもとに. 日本図書館情報学会誌. 2005, 51 (1), p. 25-48.  
[http://doi.org/10.20651/jslis.51.1\\_25](http://doi.org/10.20651/jslis.51.1_25), (参照 2017-08-10).  
 なお、この論文は、次の二つの論考が基盤となっている。  
 杉江典子. 公共図書館におけるレファレンスサービスの現状：滋賀県の事例. Library and Information Science. 2000, (43), p. 1-32.  
[http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara\\_id=AN00003152-00000043-0001](http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000043-0001), (参照 2017-08-10).  
 杉江典子. 東京都多摩地域の公共図書館におけるレファレンスサービスの特性. Library and Information Science. 2001, (46), p. 37-49.  
[http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara\\_id=AN00003152-00000046-0037](http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000046-0037), (参照 2017-08-10).
- (6) 杉江典子. 公共図書館におけるレファレンスサービスの利用者像：半構造化インタビューによる基礎調査. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集. 2005, p. 25-28.  
 杉江典子. わが国の市町村立図書館におけるレファレンスサービスの利用者に関する既往調査の傾向. 日本図書館情報学会誌. 2008, 54 (2), p. 117-131.  
[http://doi.org/10.20651/jslis.54.2\\_117](http://doi.org/10.20651/jslis.54.2_117), (参照 2017-08-10).
- (7) 安田聡. 統計からみた公立図書館のレファレンスサービス. 中部図書館情報学会誌. 2012, 52, p. 35-46.
- (8) 国立国会図書館関西館図書館協力課編. 日本の図書館におけるレファレンスサービスの課題と展望. 2013, 256p.  
<https://doi.org/10.11501/8173850>, (参照 2017-08-10).
- (9) 池谷のぞみほか. 大学図書館におけるレファレンスサービスの実態：1999年調査. 2001, 102p. (東洋大学社会学研究所研究報告書, 26).
- (10) 奥村和廣, 瀬島健二郎, 土肥さかえ, 中山康子. 東京都立中央図書館の情報サービスとサブジェクトライブラリアンへの課題. 情報の科学と技術. 2005, 55 (9), p. 381-386.  
[http://doi.org/10.18919/jkg.55.9\\_381](http://doi.org/10.18919/jkg.55.9_381), (参照 2017-08-10).  
 進藤つばら, 中山康子. 東京都立中央図書館のレファレンスサービス. 医学図書館. 2006, 53 (3), p. 239-243.  
<http://doi.org/10.7142/igakutoshokan.53.239>, (参照 2017-08-10).  
 小山響子. 東京都立中央図書館都市・東京情報系のレファレンスサービス. 専門図書館. 2009, (236), p. 7-14.  
 青野正太, 余野桃子. 都立中央図書館における利用者サポートの実践. 情報の科学と技術. 2011, 61 (12), p. 495-500.  
[http://doi.org/10.18919/jkg.61.12\\_495](http://doi.org/10.18919/jkg.61.12_495), (参照 2017-08-10).
- (11) 五十嵐花織. 調布市立中央図書館におけるレファレンス質問の変化. 現代の図書館. 2006, 44 (1), p. 26-35.  
 五十嵐花織. レファレンスサービスの現状と課題：調布市立図書館. 図書館研究三多摩. 2014, (6), p. 31-63.
- (12) 安田聡. レファレンスサービス12年間の軌跡：豊田市中央図書館での経験から. 図書館界. 2007, 59 (3), p. 202-209.  
[http://doi.org/10.20628/toshokankai.59.3\\_202](http://doi.org/10.20628/toshokankai.59.3_202), (参照 2017-08-10).
- (13) 伊藤仁. 記録をとる、共有する、伝える：県立図書館のレファレンス業務から. みんなの図書館. 2012, (421), p. 22-27.
- (14) 渡邊彦志. 公立図書館におけるレファレンスサービスの意義の再検討. Library and Information Science. 2011, (66), p. 153-165.  
[http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara\\_id=AN00003152-00000066-0153](http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000066-0153), (参照 2017-08-10).
- (15) 葉袋秀樹. 図書館のレファレンスはどうあるべきか：レファレンスサービスの理念. 沖縄県図書館協会誌. 2005, (9), p. 82-103.  
<http://hdl.handle.net/2241/91031>, (参照 2017-08-10).
- (16) 田村俊作. レファレンス再考. 情報の科学と技術. 2008, 58 (7), p. 322-328.  
[http://doi.org/10.18919/jkg.58.7\\_322](http://doi.org/10.18919/jkg.58.7_322), (参照 2017-08-10).
- (17) 特集：レファレンス再考. 情報の科学と技術. 2008, 58 (7), p. 321-352.  
 前掲(16)を除く記載記事は、次のとおりである。  
 安藤誕, 井上真琴. インターネット時代の「レファレンスライブラリアン」とは誰か?. 情報の科学と技術. 2008, 58 (7), p. 329-334.  
[http://doi.org/10.18919/jkg.58.7\\_329](http://doi.org/10.18919/jkg.58.7_329), (参照 2017-08-10).  
 余野桃子. 図書館のビジネス支援サービスにおける「個人」と「組織」のスキルアップ. 情報の科学と技術. 2008, 58(7), p. 335-340.  
[http://doi.org/10.18919/jkg.58.7\\_335](http://doi.org/10.18919/jkg.58.7_335), (参照 2017-08-10).  
 茂田木理子. ラーニング・コモンズの可能性：魅力ある学習空間へのお茶の水女子大学のチャレンジ. 情報の科学と技術. 2008, 58 (7), p. 341-346.  
[http://doi.org/10.18919/jkg.58.7\\_341](http://doi.org/10.18919/jkg.58.7_341), (参照 2017-08-10).  
 増田英孝ほか. 自動レファレンスサービスにむけて. 情報の科学と技術. 2008, 58 (7), p. 347-352.  
[http://doi.org/10.18919/jkg.58.7\\_347](http://doi.org/10.18919/jkg.58.7_347), (参照 2017-08-10).
- (18) 小田光宏. レファレンスライブラリー再考：サービスモデルの形成に向けて. 関東地区公共図書館協議会研究集会報告書 2005. 2005, p. 15-19.
- (19) 石原真理. 質の高いレファレンス・サービスの概念：図書館職員と非営利分野のヒューマンサービス従事者へのインタビュー調査を基に. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集 2010. 2010, p. 37-40.  
[http://www.mslls.jp/am2010yoko/10\\_ishihara.pdf](http://www.mslls.jp/am2010yoko/10_ishihara.pdf), (参照 2017-08-10).
- (20) 辻慶太ほか. Q&Aサイトと公共図書館レファレンスサービスの正答率比較. 図書館界. 2010, 61 (6), p. 594-608.  
[http://doi.org/10.20628/toshokankai.61.6\\_594](http://doi.org/10.20628/toshokankai.61.6_594), (参照 2017-08-10).  
 辻慶太ほか. 公共図書館デジタルレファレンスサービスの正答率調査：対面式及びQ&Aサイトとの比較を通じて. 図書館界. 2011, 62 (5), p. 348-363.  
[http://doi.org/10.20628/toshokankai.62.5\\_348](http://doi.org/10.20628/toshokankai.62.5_348), (参照 2017-08-10).
- (21) 渡邊真理子. デジタル・レファレンスサービスの可能性と今後の図書館像. 武蔵工業大学環境情報学部情報メディアセンタージャーナル. 2005, (6), p. 87-91.  
[http://www.yc.tcu.ac.jp/cisi/06/06\\_13.pdf](http://www.yc.tcu.ac.jp/cisi/06/06_13.pdf), (参照 2017-08-10).  
 安井裕美子. 日本の大学図書館におけるデジタルレファレンスサービス. 医学図書館. 2006, 53 (1), p. 48-54.  
<http://doi.org/10.7142/igakutoshokan.53.48>, (参照 2017-08-10).  
 鈴木一弘, 高杉幸史, 森田百合子. デジタル環境下におけるレファレンスサービスの諸相. 私立大学図書館協会会報. 2006, (126), p. 116-129.  
 芳賀こずえ. インターネット時代のレファレンス：神奈川県立図書館レファレンス調査の分析を中心に. 神奈川県立図書館紀要. 2011, (9), p. 99-122.
- (22) 魚住英子. アメリカの大学図書館見学記 レファレンスデスクからバーチャルレファレンスへ：イリノイ大学図書館におけるレファレンスサービス. 同志社大学図書館学年報. 2006, (32), p. 20-34.  
 清水扶美子. 中国におけるバーチャルレファレンスサービス. カレントアウェアネス. 2007, (293), CA1636, p. 6-7.  
<http://current.ndl.go.jp/ca1636>, (参照 2017-08-10).
- (23) 渡辺由利子. デジタルレファレンスサービスの変化. カレントアウェアネス. 2017, (331), CA1895, p. 18-21.  
<http://current.ndl.go.jp/ca1895>, (参照 2017-08-10).
- (24) 特集 デジタル・レファレンス・サービス. 情報の科学と技術. 2006, 56 (3), p. 83-113.  
 記載記事は、次のとおりである。  
 小田光宏. 総論：デジタル・レファレンス・サービスの現在. 情報の科学と技術. 2006, 56 (3), p. 84-89.  
[http://doi.org/10.18919/jkg.56.3\\_84](http://doi.org/10.18919/jkg.56.3_84), (参照 2017-08-10).  
 依田紀久. レファレンス協同データベース事業に見るデジタルレファレンスサービス. 情報の科学と技術. 2006, 56 (3), p. 90-95.  
[http://doi.org/10.18919/jkg.56.3\\_90](http://doi.org/10.18919/jkg.56.3_90), (参照 2017-08-10).  
 林賢紀ほか. Question Point：導入事例と今後の予定. 情報の科学と技術. 2006, 56 (3), p. 96-102.  
[http://doi.org/10.18919/jkg.56.3\\_96](http://doi.org/10.18919/jkg.56.3_96), (参照 2017-08-10).  
 兼宗進. デジタル・レファレンス・ツールとしての Wikipedia. 情報の科学と技術. 2006, 56 (3), p. 103-107.  
[http://doi.org/10.18919/jkg.56.3\\_103](http://doi.org/10.18919/jkg.56.3_103), (参照 2017-08-10).  
 渡邊隆弘. 典拠コントロールの現在：FRARとLCSHの動向. 情報の科学と技術. 2006, 56 (3), p. 108-113.  
[http://doi.org/10.18919/jkg.56.3\\_108](http://doi.org/10.18919/jkg.56.3_108), (参照 2017-08-10).
- (25) 西尾純子. 日本の専門図書館におけるデジタルレファレンスサービスに関する一考察：2000～2009年. 情報学. 2013, 10(2).  
[http://dlistv03.media.osaka-cu.ac.jp/il/meta\\_pub/G0000438r\\_pository\\_111S0000001-1002-2](http://dlistv03.media.osaka-cu.ac.jp/il/meta_pub/G0000438r_pository_111S0000001-1002-2), (参照 2017-08-10).
- (26) 齋藤泰則. デジタル環境の進展による図書館と利用者との関係の変容：レファレンスサービスの仲介的機能の展開を中心に. 情報の科学と技術. 2007, 57 (9), p. 429-433.  
[http://doi.org/10.18919/jkg.57.9\\_429](http://doi.org/10.18919/jkg.57.9_429), (参照 2017-08-10).
- (27) 木村祐佳. インターネットでレファレンス：国立国会図書館作成レファレンスツールを使って. 専門図書館. 2008, (232), p. 79-83.  
 高橋純子. 特集 レファレンスの裾野を広げる方法：オンライン百科事典『ポブラディアネット』：児童のレファレンス・調査での活かし方. みんなの図書館. 2012, (421), p. 28-34.  
 藤河正憲. インターネットで使えるレファレンスツール：国

- 立国会図書館ホームページの活用を中心に. 短期大学図書館研究. 2013, (33), p. 97-105.
- 浜田久美子. 人文系レファレンスの実践: 国立国会図書館デジタルコレクションを使ったレファレンス. 図書館雑誌. 2015, 109 (9), p. 604-605.
- (28) 丁永玲ほか. ヴァーチャル・レファレンスにおけるプライバシー問題に関する研究. 図書館界. 2006, 58 (1), p. 28-31. [http://doi.org/10.20628/toshokankai.58.1\\_28](http://doi.org/10.20628/toshokankai.58.1_28), (参照 2017-08-10).
- (29) 小田光宏. チャットレファレンスサービスに必要な専門的能力. カレントアウェアネス. 2008, (295), CA1652, p. 7-9. <http://current.ndl.go.jp/ca1652>, (参照 2017-08-10).
- 阿部悦子. サギノーバレー州立大学図書館におけるチャットレファレンスサービス: オンラインコースの学生とオフキャンパスの学生に対して. 四国大学紀要. 2009, (33), p. 35-47.
- (30) 田村悟之ほか. 図書館における自動レファレンスサービスの実現: Web上の二次情報と図書館の一次情報の統合. 情報処理学会研究報告. 2007, (34), p. 1-8. <http://id.nii.ac.jp/1001/00040090/>, (参照 2017-08-10).
- 清田陽司. レファレンスサービスをパワーアップするレファレンスナビの開発: 図書館情報資源とweb情報資源の統合の利用. 短期大学図書館研究. 2008, (28), p. 51-56.
- (31) 山元真樹子. レファレンス協同データベース事業の取り組み. 現代の図書館. 2006, 44 (1), p. 56-63.
- 依田. 前掲.
- 宮川陽子. レファレンス協同データベースへの招待状. 図書館界. 2006, 58 (5), p. 284-288. [http://doi.org/10.20628/toshokankai.58.5\\_284](http://doi.org/10.20628/toshokankai.58.5_284), (参照 2017-08-10)
- 寺尾隆. レファレンス協同データベース事業. 病院図書館. 2009, 28 (4), p. 193-196. <http://hdl.handle.net/11665/1129>, (参照 2017-08-10).
- 粟屋久子. レファレンス協同データベース事業に参加して. 専門図書館. 2009, (236), p. 21-26.
- 小篠景子. 「レファレンス協同データベース事業」について. 短期大学図書館研究. 2009, (29), p. 65-79.
- 堤恵ほか. 「レファ協」で拓くレファレンスサービスの新たな地平. 情報の科学と技術. 2011, 61 (5), p. 187-193. [http://doi.org/10.18919/jkg.61.5\\_187](http://doi.org/10.18919/jkg.61.5_187), (参照 2017-08-10).
- 依田紀久. レファレンス協同データベース事業: レファレンスサービスに関わる人たちの実践コミュニティとしての側面とその可能性. 情報学. 2013, 10 (2). [http://dlisv03.media.osaka-cu.ac.jp/il/meta\\_pub/G0000438repository\\_111S0000001-1002-9](http://dlisv03.media.osaka-cu.ac.jp/il/meta_pub/G0000438repository_111S0000001-1002-9), (参照 2017-08-10).
- 兼松芳之. 図書館の情報サービスを支える「10万件」の力: レファレンス協同データベース事業. 図書館雑誌. 2013, 107 (4), p. 221-223.
- 図書館を「見える化」する: レファレンス協同データベース事業. 国立国会図書館月報. 2015, (650), p. 4-11. <https://doi.org/10.11501/9373202>, (参照 2017-08-10).
- 国立国会図書館関西館図書館協力課レファレンス協同データベース事業事務局. レファ協で他館の実践を自館のヒントに. 自館の実践が他館のヒントに. 学校図書館. 2015, (777), p. 44-47.
- (32) 依田紀久. レファレンス協同データベース事業について: 活用方法の紹介と薬学図書館への期待. 薬学図書館. 2006, 51 (3), p. 220-226. <http://doi.org/10.11291/jpla1956.51.220>, (参照 2017-08-10).
- 大貫朋恵. 読む, 登録する, 分析する: 小規模図書館におけるレファレンス協同データベースの活用法. 専門図書館. 2009, (236), p. 27-35.
- 佐藤久美子. レファレンス協同データベース: 概要と活用法. 全国公共図書館研究集会報告書2010. 2010, p. 11-13.
- 井上美奈子. 江戸東京博物館図書室のレファレンスとレファ協活用法. アート・ドキュメンテーション通信. 2011, (89), p. 10-12.
- 井上美奈子. 博物館図書室の「レファレンスサービス」とレファレンス協同データベースの活用. 東京都江戸東京博物館紀要. 2013, (3), p. 185-195.
- 細田真里ほか. 愛知学院大学歯学・薬学図書館情報センターのレファレンス事例と, レファレンス協同データベース活用法. 薬学図書館. 2014, 59 (1), p. 18-25.
- (33) 後藤圭太. レファレンスサービスに活かされる資料組織の知識: 国立国会図書館「レファレンス協同データベース」の事例を読む. 資料組織化研究. 2007, (53), p. 35-43.
- 川瀬綾子, 北克一. レファレンス協同データベースの課題: 都道府県立, 政令指定都市立, 公共図書館を中心に. 情報学. 2012, 9 (1), p. 109-131. [http://dlisv03.media.osaka-cu.ac.jp/il/meta\\_pub/G0000438repository\\_111S0000001-0901-7](http://dlisv03.media.osaka-cu.ac.jp/il/meta_pub/G0000438repository_111S0000001-0901-7), (参照 2017-08-10).
- 谷本達哉, 兼松芳之. レファレンス事例データベースの協同構築事業におけるデータ登録の現状と問題点: 国立国会図書館「レファレンス協同データベース」を対象として. 図書館情報メディア研究. 2013, 11 (1), p. 11-21. <http://doi.org/10.15068/00000270>, (参照 2017-08-10).
- 吉田昭子. レファレンス事例の活用と評価. 文化学園大学紀要: 人文・社会科学研究. 2015, 23, p. 21-33. <http://hdl.handle.net/10457/2272>, (参照 2017-08-10).
- 本間友. アーカイヴにおけるレファレンス事例の共有化: 研究来歴 (Research Provenance) 蓄積・活用の試み. 大学図書館研究. 2016, (104), p. 19-26.
- (34) 全国公共図書館協議会編. 公立図書館における課題解決支援サービスに関する実態調査報告書. 2015, 91p. <http://www.library.metro.tokyo.jp/Portals/0/zenkouto/pdf/2014all.pdf>, (参照 2017-08-10).
- 全国公共図書館協議会編. 公立図書館における課題解決支援サービスに関する報告書. 2016, 68p. <http://www.library.metro.tokyo.jp/Portals/0/zenkouto/pdf/2015all.pdf>, (参照 2017-08-10).
- (35) 国立国会図書館関西館図書館協力課編. 地域活性化志向の公共図書館における経営に関する調査研究. 2014, 232p. <https://doi.org/10.11501/8649952>, (参照 2017-08-10).
- (36) 図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会. 地域の情報ハブとしての図書館: 課題解決型の図書館を目指して. 2005, 76p. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/tosho/houkoku/05091401.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/houkoku/05091401.htm), (参照 2017-08-10).
- (37) 余野. 前掲.
- (38) 藤田実花. ビジネス系レファレンスの情報源. 専門図書館. 2011, (247), p. 2-8.
- (39) 戸村紀子. 仕事に役立つ情報サービス: 宇都宮市立東図書館科学・技術・ビジネス情報提供サービス. みんなの図書館. 2014, (444), p. 18-25.
- 吉田孝. 秋田のブランド商品をサポート: 秋田県立図書館のビジネスレファレンスサービスについて. 図書館雑誌. 2013, 107 (4), p. 206-207.
- 滑川貴之. 起業者の情報行動からみた公共図書館のビジネス支援サービス: ある自治体のビジネス相談会の事例に基づく分析. 日本図書館情報学会誌. 2016, 62 (1), p. 1-19. [http://doi.org/10.20651/jslis.62.1\\_1](http://doi.org/10.20651/jslis.62.1_1), (参照 2017-08-10).
- (40) 村井のり子. 公立図書館におけるリーガル・リサーチ. みんなの図書館. 2006, (345), p. 2-20.
- 齋藤謙一. 図書館による行政支援サービスの積極的な展開を! みんなの図書館. 2006, (345), p. 21-27.
- 大石聡子. 弁護士に聞く「法律情報」: 町弁の眼から. みんなの図書館. 2006, (345), p. 28-38.
- 小野仁. 公立図書館における行政情報サービス: 地方自治体における役割を中心に. 愛知淑徳大学大学院文化創造研究科紀要. 2016, (3), p. 31-45. <http://hdl.handle.net/10638/5815>, (参照 2017-08-10).
- (41) 中村史子. 公立図書館における地域に関するクイック・レファレンスサービスの要件: 立川市中央図書館の事例調査. 現代の図書館. 2006, 44 (1), p. 36-45.
- 長田和彦. レファレンスを支える地域資料情報サービスの行方. 全国公共図書館研究集会報告書2010. 2010, p. 15-17.
- 増本貴光. レファレンス業務に必要な知識・技術を考える: 地域情報の場合. JUNTO CLUB. 2010, (11), p. 1-6. <http://bud.beppu-u.ac.jp/xoops/modules/xoonips/detail.php?id=ic01101>, (参照 2017-08-10).
- (42) 呉屋美奈子. 新館案内 恩納村文化情報センター 地域資源を活用した情報サービスの構築に向けて. 沖縄県図書館協会誌. 2015, (19), p. 102-107.
- 呉屋美奈子. 恩納村文化情報センターにおける観光情報サービス. みんなの図書館. 2016, (467), p. 24-33.
- (43) 志茂淳子. 図書館システムの更新と保健医療情報サービスの可能性. 和歌山県立医科大学保健看護学部紀要. 2005, (2), p. 71-75.
- 石井保志. 図書館における医療情報サービスの展開. 図書館雑誌. 2005, 99 (12), p. 844-846.
- 大平久美子. 健康・医療情報サービスの構築をめざして. 看護と情報. 2011, (18), p. 81-86. <http://ci.nii.ac.jp/naid/110008899150>, (参照 2017-08-10).
- 西河内靖泰, 石井保志. 患者当事者の利用に耐える健康・医療情報サービス構築への提言: 公共図書館を例として. 国際教養学部紀要. 2016, (3), p. 35-45. <http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/hju/metadata/12155>, (参照 2017-08-10).
- (44) 酒井由紀子. 北米の公共図書館における健康情報サービス. 現代の図書館. 2005, 43 (4), p. 224-238.
- 宮崎奈穂子. 市町村健康政策に応じた公共図書館の健康情報サービス: 「健康日本21」における保健所との連携. 現代の図書館. 2005, 43 (4), p. 216-223.
- 吉田倫子. 横浜の医療情報サービスから. みんなの図書館. 2007, (360), p. 56-63.
- 渡辺基史. 三島市立図書館における健康・医療情報サービス. 病院患者図書館. 2009, 30 (1・2), p. 8-11.

- 島林智香子. 都立中央図書館の健康・医療情報サービスの実践. LISN. 2010, (145), p. 1-4.
- 渡辺史. 三島市立図書館における健康医療情報サービスの実践. 病院患者図書館. 2010, 32 (1・2), p. 7-9.
- 和田孝子. 市民目線の健康・医療情報サービス：都立中央図書館の実践より. 地域政策研究. 2010, (52), p. 41-46.
- 成田亮子. 秋田県立図書館における健康情報サービスについて. 看護と情報. 2011, (18), p. 76-80.  
<http://ci.nii.ac.jp/naid/110008899149>. (参照 2017-08-10).
- 渡邊史. 中規模図書館の医療・健康情報サービス：三島市立図書館からの報告. 全国公共図書館研究会報告書2011. 2011, p. 11-13.
- 安田宏美. 静岡県立中央図書館の健康医療情報サービスについて. 薬学図書館. 2013, 58 (2), p. 88-91.
- 村松幸子. 健康・医療情報提供サービスについて：横浜市中央図書館の事例. 薬学図書館. 2013, 58 (3), p. 178-183.
- 高橋宏美. 相模原市立図書館の医療・健康情報サービス. 病院患者図書館. 2013, 35 (1・2), p. 11-16.
- 安田宏美. 静岡県立中央図書館の健康医療情報サービス. 病院患者図書館. 2014, 36 (1・2), p. 12-16.
- (45) 野添篤毅. 医学文献情報サービスから健康情報サービスへの展開：MEDLARSからMEDLINE/PubMed, そしてMEDLINE plus. 情報管理. 2007, 50 (9), p. 580-593.  
<http://doi.org/10.1241/johokanri.50.580>. (参照 2017-08-10).
- 中山康子. 健康・医療情報提供のレファレンスと役立つツール. LISN. 2006, (130), p. 5-8.
- 吉田倫子. 公共図書館における健康・医療情報サービスで有用な情報源の特徴と留意事項. LISN. 2007, (134), p. 6-10.
- (46) 酒井由紀子. ヘルスリテラシー研究と図書館情報学分野の関与：一般市民向け健康医学情報サービスの基盤として. Library and Information Science. 2008, (59), p. 117-146.  
[http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara\\_id=AN00003152-00000059-0117](http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000059-0117). (参照 2017-08-10).
- JLA 健康情報委員会. 健康情報サービスの実態および「がんに関する冊子」の利用アンケート調査結果報告. 図書館雑誌. 2010, 104 (6), p. 386-389.
- JLA 健康情報委員会. 健康情報サービスの実態および「がんに関する冊子」の利用アンケート調査結果報告 (第2報). 図書館雑誌. 2011, 105 (1), p. 20-23.
- 田村俊作ほか. 都道府県立図書館による医療健康情報サービスの提供とその意義. 三田図書館・情報学会研究大会発表論文集2013. 2013, p. 25-28.  
[http://www.mslib.jp/am2013yoko/07\\_tamura.pdf](http://www.mslib.jp/am2013yoko/07_tamura.pdf). (参照 2017-08-10).
- JLA 健康情報委員会. 「公共図書館における健康・医療情報サービスの実施状況の調査」報告. 図書館雑誌. 2014, 108 (4), p. 277-281.
- 三輪真木子ほか. 公立図書館医療健康情報サービスへの提案：がん患者のインタビュー調査から. 薬学図書館. 2017, 62 (1), p. 21-31.
- (47) 石井保志. はじめて医療情報サービス担当者になった人への入門の入門：肩の力を抜いて図書館と医療情報を考える. みんなの図書館. 2010, (395), p. 11-16.
- 野中沙矢香ほか. JMLA 活動報告 公共図書館を対象とした医療・健康情報サービス研修についての調査報告. 医学図書館. 2014, 61 (2), p. 192-196.
- (48) 石井保志. 健康・医療情報サービスを課題解決型サービスと位置づけることへの違和感. みんなの図書館. 2011, (413), p. 40-44.
- (49) 眞喜志まり. シラバス型パスファインダー作成の試み. 薬学図書館. 2008, 53 (4), p. 329-335.  
<http://doi.org/10.11291/jpla1956.53.329>. (参照 2017-08-10).
- 伊藤白, 小澤弘太. 国内における Web 上パスファインダーの現状調査. 情報の科学と技術. 2008, 58 (7), p. 361-366.  
[http://doi.org/10.18919/jkg.58.7\\_361](http://doi.org/10.18919/jkg.58.7_361). (参照 2017-08-10).
- 鈴木宏子ほか. 図書館による学習支援と教員との連携：千葉大学におけるパスファインダー作成の実践から. 大学図書館研究. 2008, (83), p. 19-24.  
<http://opac.lib.chiba-u.jp/da/curator/900052139/>. (参照 2017-08-10).
- 藤田利江. 小学校における情報の組織化とパスファインダー. 学校図書館学. 2008, 10, p. 55-62.
- 小池利栄子. パスファインダーの作成と活用への試み. 看護と情報. 2010, 17, p. 62-66.  
<http://ci.nii.ac.jp/naid/110007881013>. (参照 2017-08-10).
- 東野善男. 市立図書館におけるパスファインダー活用の可能性. 図書館学. 2010, (96), p. 1-5.
- 山田稔, 鹿島みづき. パスファインダー：主題アクセス再評価への道しるべ. 図書館雑誌. 2012, 106 (4), p. 243-245.
- 鹿島みづき. パスファインダー作成における主題分析の応用：教育と連携するために. 館灯. 2011, (50), p. 33-38.  
[http://doi.org/10.19006/kanto.50.0\\_33](http://doi.org/10.19006/kanto.50.0_33). (参照 2017-08-10).
- (50) 伊藤白, 小澤弘太. レファレンス事例を活用した Web 上パスファインダーの作成・提供：国立国会図書館科学技術・経済課における主題情報コンテンツ作成の取り組みと成果. 参考誌研究. 2008, (68), p. 50-68.  
<https://doi.org/10.11501/3051587>. (参照 2017-08-10).
- (51) 愛知淑徳大学図書館インターネット情報資源担当編. パスファインダー・LCSH・メタデータの理解と実践：図書館員のための主題検索ツール作成ガイド. 愛知淑徳大学図書館. 2005, 175p.
- 鹿島みづき. パスファインダー作成法：主題アクセスツールの理念と応用. 樹村房, 2016, 174p.
- なお、鹿島には、次の関係著作もある。
- 愛知淑徳大学図書館編. レファレンスサービスのための主題・主題分析・統制語彙. 勉誠出版, 2009, 203p.
- (52) 特集・レファレンスツールの整備と活用. 学校図書館. 2005, (657), p. 12-48.
- 特集・教職員への情報サービス. 学校図書館. 2008, (690), p. 15-48.
- (53) 江竜珠緒. 学校図書館における情報サービス：明治高等学校中学校図書館の実践. 明治大学図書館情報学研究会紀要. 2010, (1), p. 31-36.  
<http://hdl.handle.net/10291/8680>. (参照 2017-08-17).
- 中山美由紀. 授業実践と共に記録する教員へのレファレンス・サービス：東京学芸大学学校図書館運営専門委員会「先生のための授業に役立つ学校図書館活用データベース」について. みんなの図書館. 2012, (421), p. 16-21.
- 城戸八千代. 尼崎における学校資料とレファレンス. アーカイブズ学研究. 2014, (21), p. 97-110.
- 三澤勝己. 学校図書館と公共図書館の情報サービスにおける協力の動向と今後への提言：学校図書館側からの協力という視点を中心として. 十文字学園女子大学短期大学部研究紀要. 2014, (45), p. 143-156.
- 三澤勝己. 学校図書館における情報サービスの意義と重要性. コミュニケーション文化. 2015, 9, p. 173-180.
- 島津芳枝. 「レファレンス」を知ってもらうために：宇佐市民図書館の学校業務を支援するレファレンス研修. みんなの図書館. 2016, (474), p. 28-40.
- (54) 矢崎美香. レファレンス・インタビュー：インタビュースキルと環境. 図書館学. 2007, (91), p. 35-42.
- 矢崎美香. 図書館情報リテラシー教育とレファレンス・サービス：学生にとってのレファレンス・インタビュー効果. 図書館学. 2011, (99), p. 30-36.
- (55) 石橋民生. レポート作成とレファレンス資料の利用. 広島文教女子大学紀要. 2008, 43, p. 11-21.  
<http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/h-bukyo/metadata/6601>. (参照 2017-08-10).
- 杉江典子. 病院情報に関するレファレンスブックの出版傾向と「病院ランキング本」の評価. 文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要. 2007, 14 (1), p. 19-29.  
<http://doi.org/10.15004/00000809>. (参照 2017-08-10).
- 吉田昭子. レファレンスツールの評価. 文化学園大学紀要 (人文・社会科学研究). 2014, 22, p. 1-14.  
<http://hdl.handle.net/10457/2176>. (参照 2017-08-10).
- (56) 前川和子. 日本におけるレファレンス教育の開拓者フランシス・チェニーに関する一考察. 桃山学院大学環太平洋圏経営研究. 2008, (9), p. 199-212.  
<http://id.nii.ac.jp/1420/00000871/>. (参照 2017-08-10).
- 前川和子. 第二次世界大戦後図書館現職者教育における F. チェニーのレファレンス教育. 図書館文化史研究. 2013, (30), p. 55-75.
- 前川和子. F. チェニーを通してみるアメリカにおけるレファレンスサービス論成立期の検証. 大手前大学論集. 2013, (14), p. 217-228.  
<http://id.nii.ac.jp/1160/00000507/>. (参照 2017-08-10).
- 前川和子. 日本図書館学校においてレファレンス教育に使用された渋谷国忠論文の考察. 大手前大学論集. 2014, (15), p. 165-181.  
<http://id.nii.ac.jp/1160/00000763/>. (参照 2017-08-10).
- (57) 前川和子ほか. 「レファレンス」をめぐる：省令科目内の位置づけの再検討を中心に. 図書館界. 2006, 58 (2), p. 90-98.  
[http://doi.org/10.20628/toshokankai.58.2\\_90](http://doi.org/10.20628/toshokankai.58.2_90). (参照 2017-08-10).
- 熊谷紀男. 司書講習科目「レファレンスサービス演習」における指導方法の改善の試みについて. 常葉学園大学研究紀要. 2008, (28), p. 115-122.
- 中西裕, 加藤美奈子. 図書館司書課程におけるオンラインレファレンス演習のあり方への考察：ならびに近現代文学研究資料としての「月報」の価値. 就実表現文化. 2010, (4), p. 94-76.
- 桂まに子. 情報サービス演習と「レファレンス POP」：発信型情報サービス向上の一助となる新ツールの開発. 京都女子大学図書館情報学研究会紀要. 2013, (1), p. 15-27.  
<http://hdl.handle.net/11173/1590>. (参照 2017-08-10).
- (58) 谷本達哉. レファレンス事例データベース協同構築事業にお

- ける事例データ登録に対する担当者の意識に関する考察. 図書館界. 2015, 67 (3), p. 166-181.  
[http://doi.org/10.20628/toshokankai.67.3\\_166](http://doi.org/10.20628/toshokankai.67.3_166), (参照 2017-08-10)
- 間部豊. レファレンス質問に対応する公共図書館職員の変容に関する質的調査. 図書館雑誌. 2015, 109 (5), p. 293-295.
- (59) 間部豊, 小田光宏. レファレンス質問への回答を可能にしたレファレンスブックの特性に関する研究. 日本図書館情報学会誌. 2011, 57 (3), p. 88-102.  
[http://doi.org/10.20651/jslis.57.3\\_88](http://doi.org/10.20651/jslis.57.3_88), (参照 2017-08-10).
- 中尾康朗. レファレンス事例とパスファインダーを用いたレファレンスサービス支援システムに関する考察. 図書館学. 2013, (102), p. 9-18.
- 矢崎美香. 学習スキルの向上に資するポートフォリオ型レファレンス記録の構築と効果. 日本図書館情報学会春季研究集会発表論文集. 2014, p. 11-14.
- (60) 小池信彦ほか. レファレンスサービスの評価に関する文献展望. 現代の図書館. 2006, 44 (1), p. 4-10.
- 田村行輝. 新たなレファレンス評価への一試論. 神奈川県立図書館紀要. 2007, (7), p. 49-60.
- 石原眞理. 公共図書館におけるレファレンス・サービスの質の評価. Library and Information Science. 2008, (59), p. 41-67.  
[http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara\\_id=AN00003152-00000059-0041](http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000059-0041), (参照 2017-08-10).
- 五十嵐花織, 須賀千絵. レファレンスサービス評価法としての覆面調査の設計と試行: 日本の公共図書館を対象とした調査方法の提案. 図書館界. 2011, 63 (3), p. 232-246.  
[http://doi.org/10.20628/toshokankai.63.3\\_232](http://doi.org/10.20628/toshokankai.63.3_232), (参照 2017-08-10).
- (61) 小田光宏. 「レファ協」研修モードを活用した研修活動の実践. 現代の図書館. 2013, 51 (1), p. 27-34.
- 小田光宏. 成果共有型ネットワークを活用したレファレンス研修プログラムの有効性に関する実証的研究. 図書館界. 2013, 64 (5), p. 310-326.  
[http://doi.org/10.20628/toshokankai.64.5\\_310](http://doi.org/10.20628/toshokankai.64.5_310), (参照 2017-08-10).
- (62) 高田高史. 図書館が教えてくれた発想法. 柏書房, 2007, 253p.
- 高田高史. 図書館のプロが伝える調査のツボ. 柏書房, 2009, 310p.
- 高田高史. 図書館で調べる. 筑摩書房, 2011, 175p.

[受理: 2017-08-15]

Oda Mitsuhiro

## The "Tide" of Reference Services in Current Japanese Libraries

Reviewed here are more than one hundred and sixty items published between 2005 and March 2017, as books and articles in professional/academic journals/proceedings, on the reference services in Japanese libraries. After mentioning the premise and background of the review, the author discusses and explains the current situation and trends of reference services in three topics; the progress of primary research on the reference services, digital reference service as another option, and the flowering of subject reference services. Finally, he points out future prospects the services.